
けいざい早わかり 2013年度第4号

アベノミクスの成長戦略

【目次】

Q1. 成長戦略のポイントは何ですか？	p.1
Q2. 具体的にはどのような政策が実施されるのですか？	p.2
Q3. これまでの成長戦略とはどういうところが違うのですか？	p.3
Q4. 成長戦略の効果は期待できそうですか？	p.4
Q5. 追加の成長戦略が必要ではありませんか？	p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 中田 一良 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

Q1．成長戦略のポイントは何ですか？

- ・ 安倍政権は2012年末に発足後、デフレから脱却し、日本経済を再生させることを目的として、第一の矢として大胆な金融緩和を促し、第二の矢の機動的な財政政策として、総額で10兆円を超える「日本再生に向けた緊急経済対策」を進めてきました。今回、第三の矢にあたる民間投資を喚起する成長戦略として「日本再興戦略」がまとめられ、6月14日に閣議決定されました。
- ・ 今回の成長戦略ではまず、「民間の力を最大限引き出す」ことを重視しています。投資減税で法人負担を軽減するなど、民間企業が設備投資を積極的に実施できる環境を整備するとともに、企業経営者が事業再編や起業を行いやすくする政策を実施することとしています。また、規制・制度改革を実施して官業の開放を行い、規制を積極的に省いていく「規制省国」を目指すことを打ち出しています。
- ・ このほか、成長戦略では「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」ことにも取り組むこととしています。日本経済が停滞から抜け出せない背景には、女性や高齢者の能力が十分に活用されていないことがあります。そこで、女性の労働参加を促すための環境整備を行おうというわけです。また、将来の日本経済を支える若者が国際競争を勝ち抜いていくことができるように教育にも力を入れるとしています。
- ・ 日本経済が中長期的に成長を続けるには需要が増える必要があります。そこで、成長戦略では「新たなフロンティアを作り出す」こととしています。具体的には、技術力を活かして新しい市場を作り出していくことと、拡大が続く海外需要を取り込むことです。そのために、「日本が負けてはならない」と考えられる分野に人材や資金を集中的に投入して国際競争を勝ち抜くことを目指します。海外市場を獲得するため、経済連携協定の締結のほかに、民間だけでなく官民一体となって海外のインフラ需要などを取り込んでいく方針です。
- ・ このように、産業の新陳代謝を促し、成長分野へ投資や人材が集中することにより、今後10年間の平均のGDP成長率は、名目で3%程度、実質で2%程度を目指すとしています。この結果、名目GDPに海外からの所得の純受取を加えた名目GNI（国民総所得）は、一人当たり平均でみて10年後には150万円以上増えるというシナリオを描いています。
- ・ こうした目標を達成するために、政策群ごとに具体的な成果目標が設定されています。たとえば、3年間でリーマンショック前の民間設備投資の水準（70兆円）を回復する、などといったものです（図表1）。こうした成果目標は達成できたかどうかを判断するうえではわかりやすいものといえますが、2020年時点など長期の目標設定がなされているものも多く、最終的に達成できたかを判断することができるのはかなり先のことです。

図表 1. 日本再興戦略における主な成果目標

政策群	主な成果目標
民間の力を最大限引き出す	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円/年(2012年度63兆円))を回復する ・開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台(現状約5%)を目指す ・ビジネス環境ランキングで先進国3位以内を目指す ・医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円(現状12兆円)に拡大する ・今後10年間で6次産業化を進める中で、農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定する ・2020年に約26兆円(現状8兆円)の内外のエネルギー関連市場を獲得する ・今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円(現状4.1兆円)に拡大する
全員参加・世界で勝てる人材を育てる	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年に女性の就業率(25～44歳)を73%(現状68%)にする ・今後5年間で失業期間6か月以上の者を2割減少させ、一般労働者の転職入職率を9%(2011年:7.4%)とすることを旨とする ・今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上を入れる ・2020年までに留学生を倍増する(大学生等6万人 12万人)
新たなフロンティアを作り出す	<ul style="list-style-type: none"> ・今後5年以内に科学技術イノベーションランキング世界1位(世界経済フォーラムでは現状5位) ・2018年までに、貿易のFTA比率70%(現状19%)を目指す ・2020年までに中堅・中小企業等の輸出額の2010年比2倍を目指す ・2020年に30兆円(現状10兆円)のインフラシステム受注を実現する ・2020年までに外国企業の対内直接投資残高を現在の2倍の35兆円に拡大する ・2013年に訪日外国人旅行者1000万人、2030年に3000万人超を目指す

(注)PPP:官民パートナーシップ、PFI:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ
(出所)日本経済再生本部「日本再興戦略」をもとに作成

Q2. 具体的にはどのような政策が実施されるのですか？

- ・ 「日本再興戦略」では、成長戦略を実施していくうえで優先的に取り組むべき政策として、3つのアクションプランが打ち出されています。産業基盤の強化を目的とする「日本産業再興プラン」、社会の課題をバネにして新たな市場を創造する中長期戦略である「戦略市場創造プラン」、拡大する海外需要を取り込む「国際展開戦略」です(図表2)。
- ・ 日本産業再興プランでは、産業の新陳代謝の促進や、雇用制度改革や人材力の強化を進めるための政策が盛り込まれています。産業の新陳代謝の促進に向けて、「過小投資」、「過剰規制」、「過当競争」といった3つのゆがみを是正するため、今後5年間で「緊急構造改革期間」と位置づけて集中的に取り組む方針です。たとえば、先端設備の投資を行う企業に対して、税制を含む支援策を検討するとしています。また、雇用政策では、リーマンショック以降は雇用情勢の悪化を受けて雇用の維持に重点が置かれていましたが、今後は労働移動の支援が政策の中心となります。さらに、女性の活躍や社会進出を妨げる要因となっている待機児童問題への対応として、「待機児童解消加速化プラン」を推進していくことにしています。このほか、大胆な規制改革等を実行するための突破口として「国家戦略特区」を創設する方針です。
- ・ 戦略市場創造プランは、日本が直面している課題のうち、「『日本が国際的に強み』を持ち、『グローバル市場の成長が期待』でき、『一定の戦略分野が見込めるテーマ』」に、研究開発から規制緩和に至るまで政策を集中的に投入しようとするものです。そのテーマには、健康寿命の延伸、クリーン・経済的なエネルギー需給、次世代インフラの構築、地域資源で稼ぐ地域社会の実現の4つが取り上げられています。たとえば、健康寿命の延伸では、規制緩和により一般用医薬品のインターネット販売が認められます。また、地域資源で稼ぐ地域社会の実現では、観光立国実現に向けて、今後訪日旅行の高い伸びが見込まれるASEAN諸国からの観光客に対するビザの発給要件が緩和されることになっています。

- 国際展開戦略では、海外市場の獲得に向けて戦略的に取り組むことにしています。中でも新興国については、対象となる市場の経済発展度合い、日本企業の進出の程度、競合国企業との競争環境などを考慮して、地域ごとに戦略を策定して官民一体となってインフラ需要を取り込む方針です。また、高い技術をもつ中堅・中小企業の輸出額を倍増することを目指して支援体制を強化するほか、クールジャパンを推進して日本食や食文化の海外展開を図ることにしています。海外進出だけでなく、海外の優れた人材や技術を呼び込んで雇用やイノベーションの創出を図るため、「国家戦略特区」を活用して対内直接投資の活性化にも取り組むとしています。

図表 2 . 日本再興戦略における具体的な政策

アクションプラン	施策例
日本産業再興プラン	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の新陳代謝を進める企業への税制を含めた支援策の検討 過剰供給構造にある分野についての指針策定、再編の促進 事業再編を推進する企業に対する税制措置などの支援策の検討 個人保証制度の見直し 労働移動支援助成金の抜本的拡充 「待機児童解消加速化プラン」の実施 初等中等教育段階からの英語教育の強化 「国家戦略特区」の創設 公共施設等運営権等の民間開放 (PPP/PFI の活用拡大)
戦略市場創造プラン	<ul style="list-style-type: none"> 一般用医薬品のインターネット販売 先進医療の大幅拡大 電力システム改革の実行 農林水産業の6次産業化の推進 担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消等による競争力の強化 訪日外国人観光客向けのビザの発給要件の緩和
国際展開戦略	<ul style="list-style-type: none"> インフラシステム輸出における首脳・閣僚レベルのトップセールスの実行と官民連携体制の強化 中堅・中小企業等向け海外展開支援体制の強化 コンテンツ等の海外展開の推進 政府の外国企業誘致・支援体制の抜本強化

(出所) 日本経済再生本部「日本再興戦略」をもとに作成

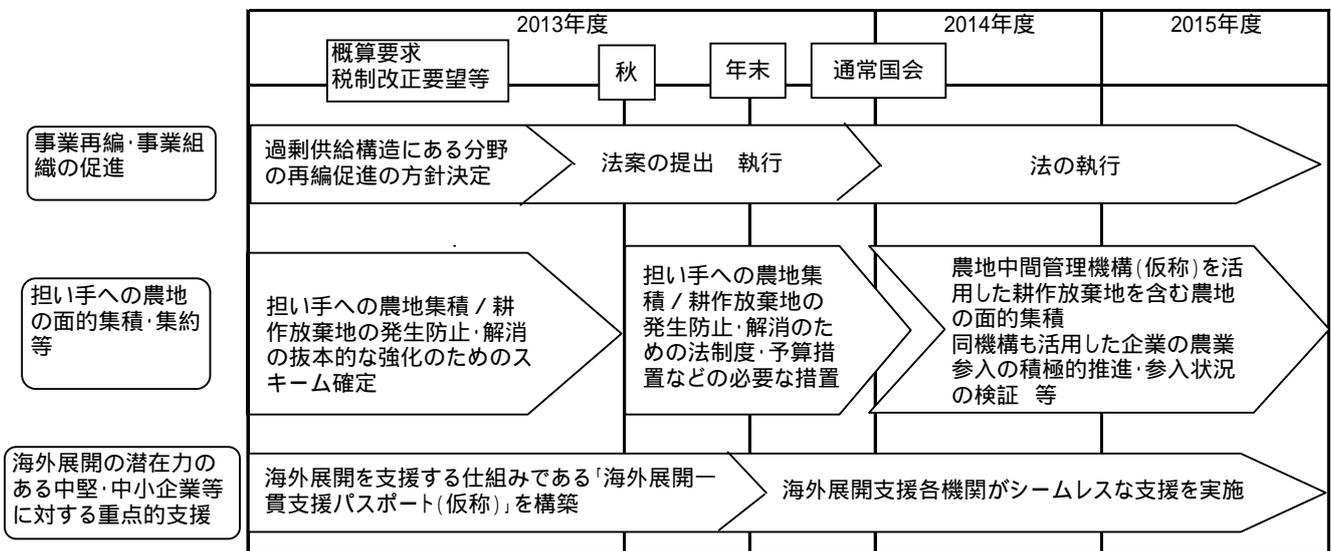
Q 3 . これまでの成長戦略とはどういうところが違うのですか？

- 民主党政権がまとめた成長戦略「日本再生戦略」(2012年7月)には、農林漁業の6次産業化、農業の輸出金額を1兆円に増やす、クリーンなエネルギーの推進、観光立国、女性の活躍促進による経済活性化、クールジャパンの推進、医療分野を成長分野と捉えた「ライフ成長戦略」、グローバル人材の育成などが盛り込まれていました。また、経済成長率の目標についても、10年間の平均で名目成長率は3%程度、実質成長率は2%程度と、今回の成長戦略と同じでした。したがって、今回の成長戦略は、これまでに実施されることがなかった分野の新しい政策がいくつも盛り込まれたというわけではないと言えます。
- 他方で、民主党政権時の成長戦略とまったく同じというわけではありません。たとえば、今回の成長戦略においては、企業の設備投資を促進する政策の導入や規制改革の推進など、企業が活動しやすい環境を作ろうとする姿勢が見受けられます。これは、成長力を高めるには、民間の活力を引き出すことが最も重要であるという考えに基づくものであると考えられます。民主党政権下では法人税率の引き下げが実施されましたが、それ以外では企業が活動しやすい環境を作り出そうというは

っきりとした姿勢はみられませんでした。

- ・ なお、政府は、これまでの成長戦略との最大の違いとして、「何をを目指すのかを明示し、それを実現するための施策を、メニューの羅列にとどめずに、その施策を実行に移すのに必要なステップ（法改正、予算・税制措置、制度改正、審議会付議など）をいつまでに終わらせるのかを工程表という形で可能な限り明らかにした」ことを挙げています（図表3）。そのねらいは、工程表を通じて、いつ何ができるようになるのかという情報を知ることができるので、民間が行動を起こしやすくなるというものです。もっとも、そうしたねらいが期待通りの効果をもたらすためには、工程表に基づいて政策が着実に実施されるとともに、定期的に工程表がアップデートされることが必要だと考えられます。

図表3．日本再興戦略における工程表の例



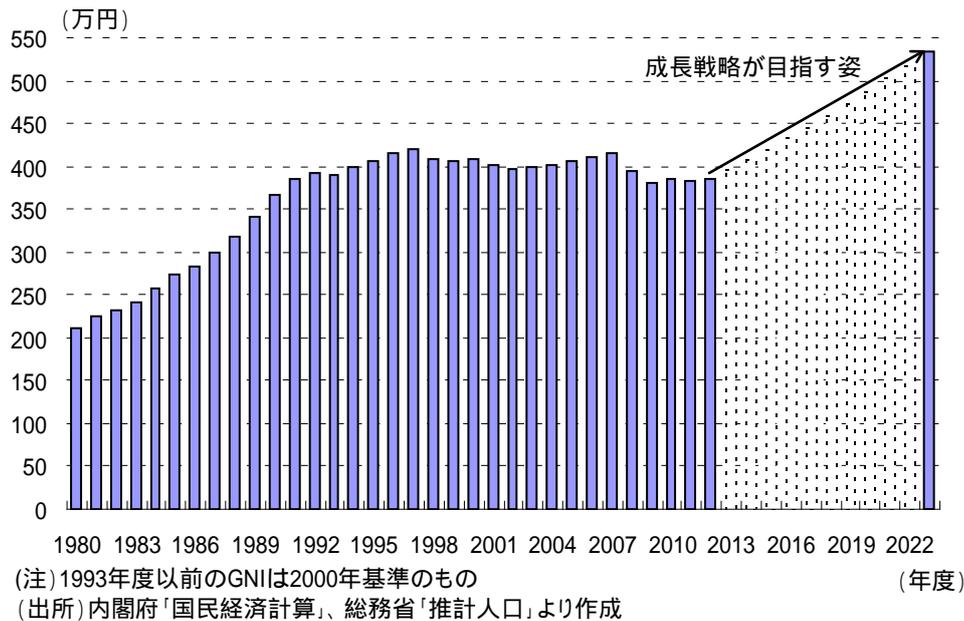
（出所）日本経済再生本部「日本再興戦略」中短期工程表をもとに作成

Q4．成長戦略の効果は期待できそうですか？

- ・ 成長戦略に盛り込まれた政策の中には、女性の労働参加の支援のように日本の成長力の強化につながると考えられる政策が含まれています。他方、「国家戦略特区」において優先的に取り組むべき規制・制度改革項目として示されているのは、容積率・土地利用規制の見直し、外国人医師による外国人向け医療の充実、インターナショナルスクールに関する設置認可条件の見直しなどです。これらは世界においてビジネスがしやすい環境を整備するという点で必要なものと考えられますが、成長力の押し上げにつながるのか、その効果があまり明確でないような政策も含まれています。
- ・ 政府が目標の一つに掲げている一人当たり名目GNIは、1980年度から1990年代前半にかけて増加した後、1997年度の約419万円をピークに頭打ちとなっており、2012年度は約384万円（のうち海外からの所得の純受取は約12万円）にとどまっています（図表4）。バブル期が含まれる1980年度から1990年度までの10年間で一人当たり名目GNIは155万円増加しましたが、目標を達成するにはこの時期と同じ増加が必要になります（平均で年3%程度の増加が必要）。海外からの所得受取を増加させることで一人当たり名目GNIを増やすことはできますが、一人当たり名目GNI

のほとんどは国内で生み出される所得（名目GDP）なので、結局のところ、一人当たり名目GDPが年3%近く増える必要があると考えられます。消費者物価上昇率が国内需要の増加を背景に2%まで高まり、労働生産性と就業率が十分上昇すれば目標の達成が視野に入ってくる可能性はありますが、消費者物価上昇率を2%まで引き上げることが難しいと考えられる中、一人当たり名目GNIを今後10年間で150万円増やすという目標の達成は難しそうです。

図表4．一人当たり名目GNIの推移



Q5．追加の成長戦略が必要ではありませんか？

- ・ 今回の成長戦略には、企業側が要望していた法人税減税などは盛り込まれませんでした。規制改革においても、従来から要望があった混合診療の全面解禁が認められなかったことや、株式会社の農地取得が認められなかったことなどから、不十分であるという指摘もあります。
- ・ また、今回打ち出された、企業の負担を軽減するための投資減税の具体的な内容は決まっておらず、例年年末にかけて検討が行われる税制改正とは別に、前倒して検討されるようです。成長戦略では「これで終わりということではなく、成果目標の達成に向けて、立て続けに施策を追加、深掘りしていく」と述べられているように、安倍首相は秋に追加的な成長戦略を打ち出す意向を表明しています。

お問合せ先 調査部 中田 一良
E-mail : chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。